

平成 30 年度

大阪市・八尾市・松原市環境施設組合
一般会計歳入歳出決算審査意見書

目 次

	頁
第1 審査の対象 -----	1
第2 審査の方法 -----	1
第3 審査の結果 -----	1
第4 意見 -----	2
1 歳入・歳出について -----	2
2 経営計画【改定計画】について -----	6
3 住之江工場の更新・運営事業について -----	6
第5 決算審査資料 -----	7
1 決算の概要 -----	7
2 歳入の状況 -----	8
3 歳出の状況 -----	13
4 財産の概要 -----	18

凡 例

- 1 文中及び各図表中に用いる金額は、原則として表示単位未満を四捨五入している。したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2 文中及び各図表中に用いる比率（％）は、原則として小数点以下第2位を四捨五入している。したがって、構成比において合計と内訳の計が一致しない場合がある。

大八松監第10号
令和元年8月1日

大阪市・八尾市・松原市環境施設組合
管理者 松井 一郎 様

大阪市・八尾市・松原市環境施設組合
監査委員 阪井 千鶴子
同 出雲 輝英

**平成30年度大阪市・八尾市・松原市環境施設組合
一般会計歳入歳出決算審査意見提出について**

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項の規定により、平成30年度大阪市・八尾市・松原市環境施設組合一般会計歳入歳出決算並びに証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書を審査し、別紙のとおり意見を決定したので提出する。

(別紙)

平成 30 年度大阪市・八尾市・松原市環境施設組合 一般会計歳入歳出決算審査意見

第 1 審査の対象

- 1 平成 30 年度大阪市・八尾市・松原市環境施設組合一般会計歳入歳出決算書
- 2 平成 30 年度大阪市・八尾市・松原市環境施設組合一般会計歳入歳出決算事項別明細書
- 3 平成 30 年度大阪市・八尾市・松原市環境施設組合一般会計実質収支に関する調書
- 4 平成 30 年度大阪市・八尾市・松原市環境施設組合財産に関する調書

第 2 審査の方法

平成 30 年度一般会計歳入歳出決算書、その他上記の書類の計数については、会計管理者及び各所属保管関係書類と照合した。

また、歳入歳出予算の執行状況について関係職員から聴取するとともに、歳入歳出予算の執行に伴う関係書類を抽出により審査した。

第 3 審査の結果

一般会計歳入歳出決算書、その他上記の書類の計数については、いずれも正確であると認められた。

また、歳入歳出予算の執行については、おおむね適正であると認められた。

第4 意見

1 歳入・歳出について

(1) 総括

平成30年度の大阪市・八尾市・松原市環境施設組合（以下「環境施設組合」という。）一般会計における決算額については、予算現額137億3,284万円に対し、歳出額が127億8,796万6千円で、9億4,487万4千円の減（執行率93.1%）となったことから、各構成団体に分担金を還付したことにより、歳入額は歳出額と同額の127億8,796万6千円となっている。

歳入額・歳出額ともに前年度の決算額である125億6,710万円からは2億2,086万6千円の増であり、増加率としては1.8%となっている。なお、不用額は9億4,487万4千円（前年度8億1,556万3千円）であり、予算現額に対する不用額の比率は6.9%（前年度6.1%）と前年度を0.8ポイント上回っている。

歳入で最も大きな割合を占める各構成団体からの分担金は82億2,133万円で、前年度に比べ2億5,257万4千円の減（3.0%減）であった。分担金については、発電収入が前年度に比べ1億3,254万3千円の増となったことなどに伴い、各構成団体の負担額が減少している。

発電収入については、工場の安定稼働による売電量の増や入札による契約の実施などにより、予算現額から3億2,865万1千円の増となっており、環境施設組合の独自収入である発電収入の確保に努めるという予算編成にあたっての基本的な方針の達成に向け取り組みを進めた結果、前年度と比較すると1億3,254万3千円の増（3.4%増）となっている。

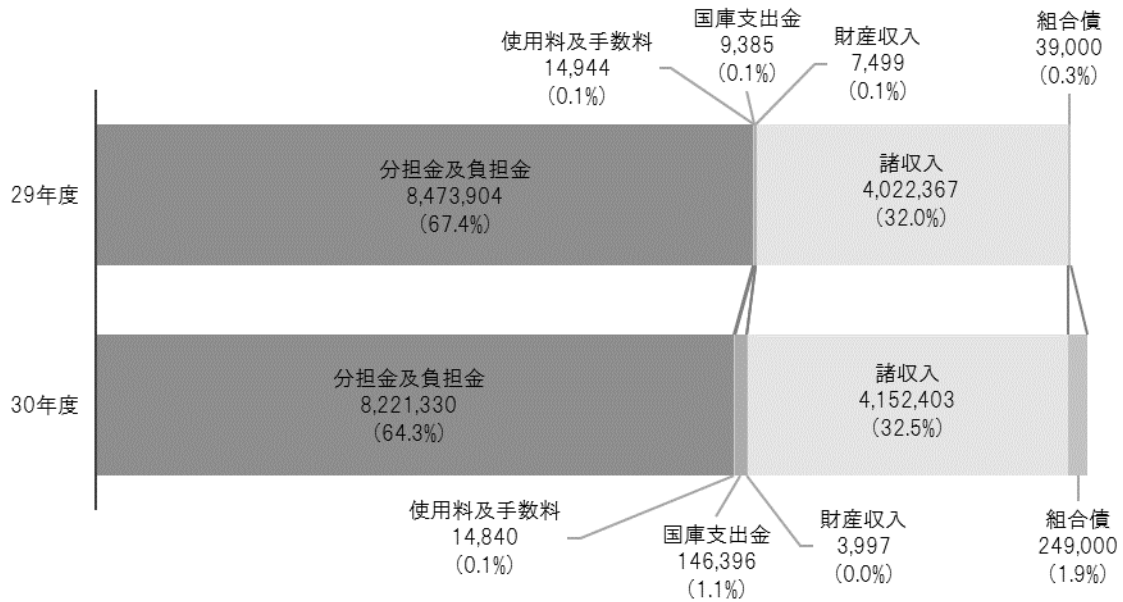
歳出額で最も大きな割合を占める廃棄物処理費は105億8,487万1千円で、前年度に比べ9億5,017万3千円の増（9.9%増）となっている。これは、平成31年4月から導入した焼却工場自動計量システム構築にかかる経費4億6,789万5千円や、平成30年9月の台風21号により北港処分地をはじめとした各施設が被災したことに伴う復旧工事費3億9,651万5千円などの費用が発生したことにより、廃棄物処理費全体が増加したものである。

平成30年度予算の執行はおおむね適正に行われていたところであるが、今後は住之江工場のプラント更新工事や老朽化する焼却工場の整備工事など、施設整備費用の負担が増大することから、引き続き発電収入やその他自主財源の最大化をめざすとともに効率的かつ効果的な事業運営による経費削減に努められたい。

平成 29 年度・平成 30 年度歳入歳出決算比較

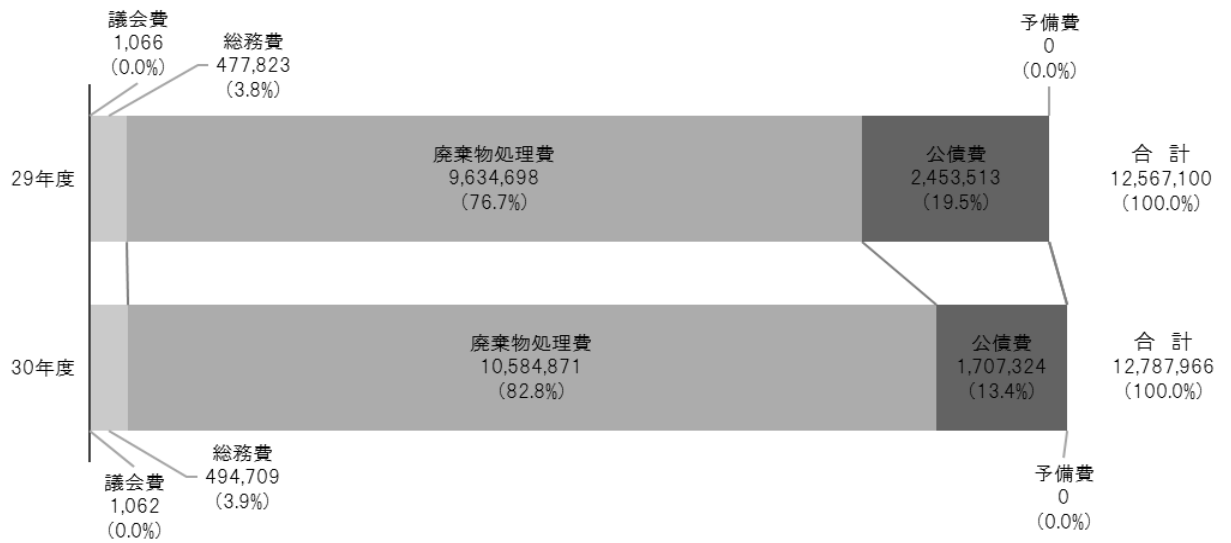
歳入

(単位:千円)



歳出

(単位:千円)



(2) 発電収入について

効率的・効果的な工場運転やごみ焼却量の増などにより発電量が増となった結果、発電収入額は40億2,259万2千円となり、予算現額より3億2,865万1千円の増となっている。また、前年度と比較すると、1億3,254万3千円の増となっている。

焼却工場別の発電収入状況は次のとおりである。

工場名	施設概要		年度別	焼却量 (t)	総発電量 (kWh×10 ³)	工場内消費電力量		tあたり 発電量 (kWh/t)	発電収入 (千円)
	開設 年月	発電 能力				工場内消費 電力量	売電量		
鶴見工場	H2.4	12,000 kW	29	161,655	72,957	21,911	51,045	451	561,341
			30	160,312	69,944	21,291	48,653	436	517,022
			増減	△ 1,344	△ 3,013	△ 620	△ 2,393	△ 15	△ 44,319
西淀工場	H7.4	14,500 kW	29	153,730	66,369	21,065	45,305	432	484,323
			30	152,341	64,567	20,686	43,881	424	455,782
			増減	△ 1,389	△ 1,802	△ 379	△ 1,423	△ 8	△ 28,542
八尾工場	H7.4	14,500 kW	29	113,480	26,117	14,850	11,267	230	121,675
			30	131,985	43,490	21,535	21,955	330	221,837
			増減	18,506	17,373	6,686	10,688	99	100,162
舞洲工場	H13.4	32,000 kW	29	223,588	120,381	44,735	75,647	538	1,115,303
			30	237,802	123,899	43,862	80,037	521	1,126,166
			増減	14,214	3,517	△ 873	4,390	△ 17	10,863
平野工場	H15.4	27,400 kW	29	230,322	106,017	47,337	58,681	460	907,967
			30	222,186	102,537	45,482	57,055	461	869,136
			増減	△ 8,136	△ 3,481	△ 1,855	△ 1,626	1	△ 38,831
東淀工場	H22.4	10,000 kW	29	113,373	60,900	20,039	40,860	537	699,439
			30	125,592	69,669	21,499	48,170	555	832,649
			増減	12,219	8,769	1,460	7,309	18	133,210
合計	110,400 kW	29	996,148	452,741	169,937	282,805	454	3,890,049	
		30	1,030,218	474,105	174,355	299,750	460	4,022,592	
		増減	34,070	21,363	4,418	16,945	6	132,543	

環境施設組合では、比較的売電単価が高い夏季に可能な限り発電できるような工場運転計画を策定するとともに、平成30年度末で複数年売電契約が終了した3工場（鶴見・西淀・八尾）について入札による契約を実施するなど、発電収入の確保に向けた取り組みを実施してきた。

上記の取り組みに加え、ごみ焼却量が平成29年度よりも約3万4千トン増加した結果、発電収入は1億3,254万3千円の増となっているところであるが、今後とも、適切な維持管理による工場の安定稼働・安定発電を継続するとともに、売電量や売電単価の向上に繋がる検討・工夫を継続して進めていくことで、発電収入の確保に向けた取り組みを引き続き進められたい。

(3) 焼却工場別決算状況について

焼却工場別の決算状況は次のとおりである。

工場名	施設概要		年度別	職員数 (人)	費用			経費 (千円)	焼却量 (t)	
	開設 年月	処理 能力			人件費	焼却処理・ 工場管理運営				物件費
							既設工場整備			
鶴見工場	H2.4	600 t/日	29	70	545,226	240,936	334,898	575,833	1,121,060	161,655
			30	70	539,565	284,371	329,029	613,400	1,152,965	160,312
			増減	0	△ 5,662	43,435	△ 5,869	37,567	31,905	△ 1,344
西淀工場	H7.4	600 t/日	29	73	563,886	235,302	523,752	759,054	1,322,940	153,730
			30	71	555,883	226,465	677,435	903,900	1,459,784	152,341
			増減	△ 2	△ 8,003	△ 8,837	153,683	144,847	136,844	△ 1,389
八尾工場	H7.4	600 t/日	29	70	551,090	305,605	643,649	949,254	1,500,344	113,480
			30	69	532,794	213,987	527,791	741,777	1,274,572	131,985
			増減	△ 1	△ 18,295	△ 91,619	△ 115,858	△ 207,477	△ 225,772	18,506
舞洲工場	H13.4	900 t/日	29	81	625,795	383,085	586,331	969,416	1,595,211	223,588
			30	79	609,469	456,922	639,132	1,096,054	1,705,523	237,802
			増減	△ 2	△ 16,326	73,838	52,801	126,638	110,312	14,214
平野工場	H15.4	900 t/日	29	74	568,633	329,833	666,016	995,850	1,564,482	230,322
			30	73	564,622	337,245	719,681	1,056,926	1,621,548	222,186
			増減	△ 1	△ 4,011	7,412	53,665	61,077	57,066	△ 8,136
東淀工場	H22.4	400 t/日	29	72	556,666	194,290	229,831	424,121	980,787	113,373
			30	71	549,512	203,149	206,177	409,326	958,838	125,592
			増減	△ 1	△ 7,154	8,859	△ 23,654	△ 14,795	△ 21,950	12,219
合計	4,000 t/日	29	440	3,411,297	1,689,051	2,984,477	4,673,527	8,084,824	996,148	
		30	433	3,351,845	1,722,139	3,099,244	4,821,383	8,173,229	1,030,218	
		増減	△ 7	△ 59,451	33,088	114,768	147,856	88,405	34,070	

※職員数は10月1日現在。人件費は退職手当及び児童手当を含まない。

焼却工場における職員数については、効率的な運用に努めた結果、前年度と比較すると7名の減となり、人件費は5,945万1千円の減となっている。

物件費のうち、焼却処理・工場管理運営費については、3,308万8千円の増となっているが、これは、各工場において使用している薬品類の購入単価が上昇したことが主な理由である。

また、既設工場整備費については、1億1,476万8千円の増となっているが、これは、平成30年9月の台風21号により各工場が被災したことに伴う復旧経費が増大したことが要因であり、物件費全体としては合計1億4,785万6千円の増となったものである。

各焼却工場については、今後、設備の老朽化が一層進むものと予想されるが、焼却工場を安全かつ安定的に稼働することは、環境施設組合の責務であることから、引き続き効率的かつ効果的な維持管理や設備整備を検討・実施することにより、焼却工場の安定稼働と経費の低減化に努められたい。

2 経営計画【改定計画】について

環境施設組合では、事業運営の基本的な方針として、平成28年1月に3つの計画目標と16の取組項目からなる「経営計画」を策定した。

その後、「達成目標」の設定や具体的な行動内容の整理などを行い、平成30年1月には3つの基本方針と8つの取組項目からなる「経営計画【改定計画】」を策定し、効果的・効率的な事業運営に努めている。

「経営計画【改定計画】」中の各取組項目の平成30年度実績については、年次報告書として取りまとめられており、おおむね順調に進捗しているところであるが、これまでの取り組みについて、引き続き経済性や効率性、有効性の観点からの検証・分析を行うとともに、計画で設定した目標の達成に向け、着実に取り組みを進められたい。

3 住之江工場の更新・運営事業について

平成28年3月末に老朽化のため稼働を休止した住之江工場の施設整備については、既存の建物を活用してプラント設備等を更新するものであり、事業の実施にあたっては、環境施設組合では初めて、公共が資金を調達し、施設の設計・建設から運営までを民間事業者に一括かつ長期的に委ねるDBO方式を導入するものである。

平成30年度は、5月に組合及び落札者双方の義務を定めた基本協定を締結し、9月に特定事業契約（基本契約、建設工事請負契約、運営業務委託契約）を締結したところである。

本事業は、令和4年度中の新住之江工場の完成、令和5年度から20年間の運営事業と長期にわたる事業であることから、安全かつ安定した運営が必要である。

そのためには、設計・建設段階から運営段階に至るまでのモニタリングについて、実施手順や評価基準を定めるとともに、評価基準に基づく検証結果が必要であることを意見として述べてきた。

今回、「住之江工場更新工事における設計・施工モニタリングマニュアル」を策定し、設計・建設段階におけるモニタリング手法を確立したとのことであるが、今後は、これに基づき審査・工事監理を適正に実施するとともに、随時検証を行うなど着実に事業を進められたい。

また、住之江工場完成後の運営段階におけるモニタリングについても、その手法の検討・確立を進められたい。

第5 決算審査資料

1 決算の概要

平成30年度の決算額は、予算現額137億3,284万円に対し、歳入総額及び歳出総額ともに、127億8,796万6千円となっている。前年度の決算額125億6,710万円に比べ2億2,086万6千円の増であり、増加率は1.8%である。

なお、決算額の予算現額に対する比率は、歳入・歳出とも93.1%となっている。

区 分	平成30年度	平成29年度	前年度に対し	
			増△減	比率
予 算 現 額 (A)	千円 13,732,840	千円 13,382,663	千円 350,177	% 2.6
歳 入 決 算 額 (B)	12,787,966	12,567,100	220,866	1.8
予 算 現 額 に 対 す る 比 率 (B / A)	93.1%	93.9%	△0.8ポイント	—
歳 出 決 算 額 (C)	12,787,966	12,567,100	220,866	1.8
予 算 現 額 に 対 す る 比 率 (C / A)	93.1%	93.9%	△0.8ポイント	—
形 式 収 支 (D = B - C)	0	0	0	—
翌 年 度 繰 越 事 業 費 所 要 財 源 (E)	0	0	0	—
実 質 収 支 (F = D - E)	0	0	0	—

2 歳入の状況

(1) 歳入の決算状況

歳入決算額は127億8,796万6千円であり、予算現額に対して9億4,487万4千円の減である。収入率は93.1%で（前年度93.9%）であり、調定額に対しては100%（前年度100%）である。不納欠損及び収入未済金は発生していない。

歳入の中で構成比の高いものは、分担金及び負担金が64.3%、諸収入が32.5%となっている。

平成30年度 款別歳入決算状況

（単位：千円、%）

款	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入済額 構成比
				対予算	対調定	
1 分担金及び負担金	9,137,508	8,221,330	8,221,330	90.0	100.0	64.3
2 使用料及び手数料	15,000	14,840	14,840	98.9	100.0	0.1
3 国庫支出金	198,666	146,396	146,396	73.7	100.0	1.1
4 財産収入	4,805	3,997	3,997	83.2	100.0	0.0
5 諸収入	4,077,861	4,152,403	4,152,403	101.8	100.0	32.5
6 組合債	299,000	249,000	249,000	83.3	100.0	1.9
歳入合計	13,732,840	12,787,966	12,787,966	93.1	100.0	100.0

（参考）平成29年度 歳入決算状況

（単位：千円、%）

	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入済額 構成比
				対予算	対調定	
歳入合計	13,382,663	12,567,100	12,567,100	93.9	100.0	100.0

(2) 歳入決算状況の前年度比較

平成30年度の歳入決算額を前年度と比較すると、2億2,086万6千円の増であり、増加率は1.8%である。

前年度に比べ増となった主なものは、組合債（2億1千万円増）、国庫支出金（1億3,701万1千円増）、諸収入（1億3,003万6千円増）であり、減となった主なものは、分担金及び負担金（2億5,257万4千円減）である。

決算額の構成比をみると、組合債が0.3%から2.0%に1.7ポイント上昇し、分担金及び負担金が67.4%から64.3%に3.1ポイント低下している。

歳入決算状況の前年度比較

(単位:千円、%)

款	平成30年度	平成29年度	比較増減		構成比	
			金額	増減率	30年度	29年度
1 分担金及び負担金	8,221,330	8,473,904	△ 252,574	△ 3.0	64.3	67.4
2 使用料及び手数料	14,840	14,944	△ 105	△ 0.7	0.1	0.1
3 国庫支出金	146,396	9,385	137,011	1,459.9	1.1	0.1
4 財産収入	3,997	7,499	△ 3,502	△ 46.7	0.0	0.1
5 諸収入	4,152,403	4,022,367	130,036	3.2	32.5	32.0
6 組合債	249,000	39,000	210,000	538.5	1.9	0.3
歳入合計	12,787,966	12,567,100	220,866	1.8	100.0	100.0

(3) 款別歳入決算状況の概要

款別の歳入決算状況の概要は、次のとおりである。

第1款 分担金及び負担金

(単位:千円、%)

項	30年度予算現額	30年度収入済額	収入率	29年度収入済額	増減額	増減率
1 分担金	9,137,508	8,221,330	90.0	8,473,904	△ 252,574	△ 3.0

分担金及び負担金の収入済額は82億2,133万円で、前年度に比べ3.0%の減となっている。予算現額に対する収入率は90.0%(前年度91.6%)で、歳入合計における構成比は64.3%である。

分担金の内容は、「大阪市・八尾市・松原市環境施設組合格約」に基づく構成団体からの分担金収入である。分担金収入の内訳は次のとおりである。

分担金収入内訳

(単位:千円、%)

構成団体名	平成30年度		平成29年度	
	分担金額	構成比	分担金額	構成比
大阪市	7,068,268	86.0	7,277,824	85.9
八尾市	768,298	9.3	815,348	9.6
松原市	384,764	4.7	380,733	4.5
計	8,221,330	100.0	8,473,904	100.0

第2款 使用料及び手数料

(単位:千円、%)

項	30年度予算現額	30年度収入済額	収入率	29年度収入済額	増減額	増減率
1 使用料	15,000	14,840	98.9	14,944	△ 105	△ 0.7

使用料及び手数料の収入済額は1,484万円で、前年度に比べ0.7%の減となっている。予算現額に対する収入率は98.9%(前年度101.2%)で、歳入合計における構成比は0.1%である。

使用料の内容は、「大阪市・八尾市・松原市環境施設組合財産条例」に基づく行政財産の目的外使用許可等に伴う使用料収入である。

第3款 国庫支出金

(単位:千円、%)

項	30年度予算現額	30年度収入済額	収入率	29年度収入済額	増減額	増減率
1 国庫補助金	198,666	146,396	73.7	9,385	137,011	1,459.9

国庫支出金の収入済額は1億4,639万6千円で、前年度に比べ1,459.9%の増である。予算現額に対する収入率は73.7%(前年度46.2%)で、歳入合計における構成比は1.1%である。

国庫補助金の内容は、焼却工場施設整備に係る循環型社会形成推進交付金、及び災害復旧事業費補助金であるが、平成30年9月の台風21号等により被災した施設の復旧にかかる補助金の交付により、収入済額が前年度と比べ大幅に増加している。

第4款 財産収入

(単位:千円、%)

項	30年度予算現額	30年度収入済額	収入率	29年度収入済額	増減額	増減率
1 財産売払収入	4,805	3,997	83.2	7,499	△3,502	△46.7

財産収入の収入済額は399万7千円で、前年度に比べ46.7%の減である。予算現額に対する収入率は83.2%(前年度140.9%)で、歳入合計における構成比は0.1%未満である。

財産収入の内容は、工事廃材等の不用品売払収入である。

第5款 諸収入

(単位:千円、%)

項	30年度予算現額	30年度収入済額	収入率	29年度収入済額	増減額	増減率
1 預金利子	83	260	313.2	110	150	136.8
2 雑入	4,077,778	4,152,143	101.8	4,022,257	129,886	3.2
合計	4,077,861	4,152,403	101.8	4,022,367	130,036	3.2

諸収入の収入済額は41億5,240万3千円で、前年度に比べ3.2%の増である。予算現額に対する収入率は101.8%（前年度99.5%）で、歳入合計における構成比は32.5%である。諸収入の項目節別内訳は、次のとおりである。

項目節別内訳

(単位:千円、%)

項目節	30年度予算現額	30年度収入済額	収入率	29年度収入済額	増減額	増減率
1 預金利子	83	260	313.2	110	150	136.8
1 預金利子	83	260	313.2	110	150	136.8
2 雑入	4,077,778	4,152,143	101.8	4,022,257	129,886	3.2
1 廃棄物処理収入	3,753,141	4,117,650	109.7	3,970,861	146,789	3.7
1 廃棄物処理収入	59,200	95,058	160.6	80,812	14,246	17.6
2 発電収入	3,693,941	4,022,592	108.9	3,890,049	132,543	3.4
2 雑入	324,637	34,493	10.6	51,396	△ 16,903	△ 32.9
合計	4,077,861	4,152,403	101.8	4,022,367	130,036	3.2

第1項預金利子26万円は、歳計現金運用等による預金利子収入である。

第2項雑入について、第1目廃棄物処理収入の第1節廃棄物処理収入9,505万8千円は、委託契約に基づく守口市からのごみ焼却受託事業収入のほか、焼却工場・破碎施設における中間処理の過程で回収した余剰熱エネルギー及び資源化物等の売払収入である。第2節発電収入40億2,259万2千円は、焼却工場における余剰電力の売払収入である。

また、第2目雑入3,449万3千円は、主に焼却工場に併設されている大阪市施設へ供給している電気・水道使用料等の収入である。第2目雑入は、北港処分地に受け入れている大阪市港湾局土砂の処分量変更に伴う、大阪市港湾局から納入する処理費用の減により、収入済額は予算現額と比べ2億9,014万4千円の減となっている。

第6款 組合債

(単位:千円、%)

項	30年度予算現額	30年度収入済額	収入率	29年度収入済額	増減額	増減率
1 組合債	299,000	249,000	83.3	39,000	210,000	538.5

組合債の収入済額は2億4,900万円である。予算現額に対する収入率は83.3%で、歳入合計における構成比は1.9%である。

組合債の内容は、埋立処分地整備に係る組合債収入である。

3 歳出の状況

(1) 歳出の決算状況

平成30年度の予算現額137億3,284万円に対し、歳出決算額は127億8,796万6千円である。その執行率は93.1%であり、前年度(93.9%)に比べ0.8ポイント下回っている。

歳出の中で構成比の高いものは、廃棄物処理費が82.8%、公債費が13.4%である。なお、議会費の構成比は0.01%未満である。

平成30年度 款別歳出決算状況

(単位:千円、%)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額	
					執行率	構成比
1 議会費	3,003	1,062	0	1,941	35.3	0.0
2 総務費	522,686	494,709	0	27,977	94.6	3.9
3 廃棄物処理費	11,487,661	10,584,871	0	902,790	92.1	82.8
4 公債費	1,709,490	1,707,324	0	2,166	99.9	13.4
5 予備費	10,000	0	0	10,000	0.0	0.0
歳出合計	13,732,840	12,787,966	0	944,874	93.1	100.0

(参考) 平成29年度 歳出決算状況

(単位:千円、%)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額	
					執行率	構成比
歳出合計	13,382,663	12,567,100	0	815,563	93.9	100.0

(2) 歳出決算状況の前年度比較

平成30年度の歳出決算額を前年度と比較すると、2億2,086万6千円の増であり、増加率は1.8%となっている。

前年度に比べ増の主なものは、廃棄物処理費の9億5,017万3千円であり、減の主なものは、公債費の7億4,618万9千円である。

決算額の構成比をみると、廃棄物処理費が76.7%から82.8%に6.1ポイント上昇し、公債費が19.5%から13.4%に6.1ポイント低下している。

歳出決算状況の前年度比較

(単位:千円、%)

款	平成30年度	平成29年度	比較増減		構成比	
			金額	増減率	30年度	29年度
1 議会費	1,062	1,066	△ 4	△ 0.4	0.0	0.0
2 総務費	494,709	477,823	16,886	3.5	3.9	3.8
3 廃棄物処理費	10,584,871	9,634,698	950,173	9.9	82.8	76.7
4 公債費	1,707,324	2,453,513	△ 746,189	△ 30.4	13.4	19.5
5 予備費	0	0	0	—	0.0	0.0
歳出合計	12,787,966	12,567,100	220,866	1.8	100.0	100.0

(3) 款別歳出決算状況の概要

款別の歳出決算状況の概要は、次のとおりである。

第1款 議会費

(単位:千円、%)

項	30年度予算現額	30年度支出済額	執行率	29年度支出済額	増減額	増減率
1 議会費	3,003	1,062	35.3	1,066	△ 4	△ 0.4

議会費の支出済額は106万2千円で、執行率は35.3%であり、前年度(35.6%)に比べ0.3ポイント低下している。

支出の主な内容は、議員報酬105万3千円である。

不用額は、議員視察を行わなかったことによる減等を要因とする194万1千円である。

第2款 総務費

(単位:千円、%)

項	30年度予算現額	30年度支出済額	執行率	29年度支出済額	増減額	増減率
1 総務費	522,686	494,709	94.6	477,823	16,886	3.5

総務費の支出済額は4億9,470万9千円で、執行率は94.6%であり、前年度(90.9%)に比べ3.7ポイント上昇している。

総務費の事業別決算状況は、次のとおりである。

事業別決算状況

(単位:千円、%)

事業名	30年度予算現額	30年度支出済額	執行率	29年度支出済額	増減額	増減率
1 総務職員費	287,468	268,488	93.4	271,947	△ 3,460	△ 1.3
2 総務管理	235,218	226,222	96.2	205,875	20,346	9.9
合計	522,686	494,709	94.6	477,823	16,886	3.5

支出の内容は、総務部職員の給料等に関する経費である総務職員費2億6,848万8千円と、環境施設組合の管理運営事務に要する経費である総務管理の2億2,622万2千円である。

不用額は、実職員数が予定職員数を下回ったことによる総務職員費の減、及びシステムの改修費等が見込額を下回ったことによる総務管理の減を要因とする2,797万7千円である。

第3款 廃棄物処理費

(単位:千円、%)

項	30年度予算現額	30年度支出済額	執行率	29年度支出済額	増減額	増減率
1 廃棄物処理費	11,487,661	10,584,871	92.1	9,634,698	950,173	9.9

廃棄物処理費の支出済額は105億8,487万1千円で、執行率は92.1%であり、前年度(92.8%)に比べ0.7ポイント低下している。

廃棄物処理費の事業別決算状況は、次のとおりである。

事業別決算状況

(単位:千円、%)

事業名	30年度予算現額	30年度支出済額	執行率	29年度支出済額	増減額	増減率
1 廃棄物処理職員費	4,479,583	4,215,107	94.1	4,132,672	82,436	2.0
2 廃棄物処理管理	3,187	2,544	79.8	2,704	△160	△5.9
3 焼却処理	5,629,345	5,362,525	95.3	4,748,138	614,387	12.9
4 破碎処理	104,588	99,224	94.9	94,002	5,222	5.6
5 埋立処分	1,265,006	899,522	71.1	651,410	248,112	38.1
6 技術調査・研究	5,952	5,949	99.9	5,773	176	3.0
合計	11,487,661	10,584,871	92.1	9,634,698	950,173	9.9

※廃棄物処理職員費

施設部職員の給料等に関する経費

※廃棄物処理管理

施設部の管理運営事務に要する経費

※焼却処理

焼却工場の運転維持管理・整備工事及び建設計画に要する経費

※破碎処理

破碎施設の運転維持管理・整備工事に要する経費

※埋立処分

焼却残滓の埋立処分に要する経費

※技術調査・研究

廃棄物の資源化及び中間処理技術の調査・研究に要する経費

支出の主な内容は、焼却工場の維持管理や整備工事など焼却処理に要する経費 53億6,252万5千円、施設部職員の給料等である廃棄物処理職員費 42億1,510万7千円である。

不用額は9億279万円であり、その主な内訳は、大阪市港湾局土砂の処分量変更に伴い大阪湾広域臨海環境整備センター大阪沖埋立処分場への処分量が減となったことなどによる埋立処分経費 3億6,548万4千円、光熱水費の使用量が見込みを下回ったことなどによる焼却処理経費 2億6,682万円、早期退職者数が予定者数を下回ったことなどによる廃棄物処理職員費 2億6,447万6千円である。

第4款 公債費

(単位:千円、%)

項	30年度予算現額	30年度支出済額	執行率	29年度支出済額	増減額	増減率
1 公債費	1,709,490	1,707,324	99.9	2,453,513	△ 746,189	△ 30.4

公債費の支出済額は17億732万4千円で、執行率は99.9%であり、前年度(99.8%)に比べ0.1ポイント上昇している。

公債費の目別内訳は、次のとおりである。

目別内訳

(単位:千円、%)

目	30年度予算現額	30年度支出済額	執行率	29年度支出済額	増減額	増減率
1 元金	1,544,658	1,544,658	100.0	2,258,336	△ 713,678	△ 31.6
2 利子	164,832	162,666	98.7	195,178	△ 32,511	△ 16.7
合計	1,709,490	1,707,324	99.9	2,453,513	△ 746,189	△ 30.4

第1目元金15億4,465万8千円は、焼却工場、粗大ごみ破碎処理施設、北港埋立処分地の施設整備に係る起債(大阪市から承継)の元金償還に要する経費である。

第2目利子1億6,266万6千円は、利子償還に要する経費である。

不用額は、216万6千円である。

第5款 予備費

(単位:千円、%)

項	30年度予算現額	30年度充用額	執行率	29年度充用額	増減額	増減率
1 予備費	10,000	0	0.0	0	0	—

予算外の支出又は予算超過の支出に充てるための経費である予備費については、充用しておらず、不用額が1,000万円となっている。

4 財産の概要

平成31年3月31日現在の財産の各項目の概要は、次のとおりである。

(1) 公有財産【471億7,420万9千円】

区分	内容	前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高
			増加高	減少高	
建 物	7焼却工場及び北港事務所	229,371.38㎡	0.00㎡	0.00㎡	229,371.38㎡
工作物	焼却炉、煙突等	11件	0件	0件	11件
無体財産権	特許権	7件	0件	3件	4件

公有財産のうち、建物及び工作物については、環境施設組合が大阪市から事業を承継した平成27年4月1日に、大阪市から譲渡されたものである。なお、土地については、大阪市からの無償貸与であるため、保有していない。

また、無体財産権（特許権）については、有効期限切れにより3件減少し、平成30年度末の現在高は4件となっている。

(2) 物品【9,131万1千円】

取得価格50万円以上の重要物品

区分	前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高
		増加高	減少高	
家具調度類	7点	0点	0点	7点
事務用機器類	2点	0点	0点	2点
船車類	43点	5点	16点	32点
工業機械類	17点	7点	0点	24点
理化学機器類	9点	0点	0点	9点
防災機器類	6点	0点	0点	6点
合計	84点	12点	16点	80点

物品については、北港事務所の大型ダンプ車など船車類が計5点、舞洲工場の空調機など工業機械類が計7点、合計で12点増加している。一方で、北港事務所の普通自動車など船車類が合計で16点減少し、平成30年度末の物品の現在高は80点となっている。

(3) 債権【186万8千円】

区分	前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高
		増加高	減少高	
八尾工場における府営工業用水道給水保証金	792,000円	0円	0円	792,000円
平野工場工業用水道給水保証金	1,076,400円	0円	0円	1,076,400円

債権については、環境施設組合が大阪市から事業を承継した平成27年4月1日に、大阪市から譲渡されたものである。

(4) 基金

保有していない。